

四半期報告書

第146期 第1四半期

自 2023年4月1日
至 2023年6月30日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

	頁
第146期 第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力、印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 浩一

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 玉木 康一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 雲内 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期 連結累計期間	第146期 第1四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	759,631	889,455	3,379,891
営業利益 (百万円)	43,611	52,509	169,904
四半期(当期)利益 (百万円)	71,521	89,438	198,716
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	71,623	86,978	192,861
四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,317	710,100	△26,348
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,901,827	4,510,413	3,837,416
資産合計 (百万円)	7,809,436	8,890,805	7,821,185
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	230.69	280.14	621.17
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	230.69	280.14	621.17
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.96	50.73	49.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,131	90,918	194,964
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,431	△38,082	△427,642
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,946	△18,370	183,690
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	373,059	245,291	202,731

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、同額としております。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を1,298億円(17%)上回る8,894億円となりました。利益につきましては、人件費の増加、エネルギー費を含む諸経費の増加などがありましたものの、売上の増加、為替変動による影響、物流費の減少、グループあげての原価改善活動の推進により、営業利益は前年同期を89億円(20%)上回る525億円、税引前四半期利益は前年同期を199億円(22%)上回る1,116億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を153億円(21%)上回る869億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車におきましては、売上高は前年同期を568億円(27%)上回る2,677億円となりました。営業利益は前年同期を72億円(132%)上回る127億円となりました。

このうち車両につきましては、トヨタ「RAV4」が国内、海外向けともに増加したことにより、売上高は前年同期を40億円(20%)上回る235億円となりました。

エンジンにつきましては、主にガソリンエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を133億円(18%)上回る886億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、北米、欧州を中心に各地域で増加したことにより、売上高は前年同期を161億円(17%)上回る1,109億円となりました。

電子機器ほかにつきましては、電池やDC-DCコンバーターが増加したことにより、売上高は前年同期を235億円(111%)上回る446億円となりました。

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックが欧州や北米で増加したことにより、売上高は前年同期を736億円(14%)上回る5,890億円となりました。営業利益は前年同期を17億円(5%)上回る356億円となりました。

繊維機械におきましては、紡機は増加したものの、織機が減少したことにより、売上高は前年同期を5億円(2%)下回る209億円となりました。営業利益は前年同期を8億円(26%)下回る22億円となりました。

資産につきましては、主に投資有価証券の評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1兆697億円増加し、8兆8,908億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,915億円増加し、4兆2,772億円となりました。資本につきましては、前連結会計年度末に比べ6,781億円増加し、4兆6,135億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益を1,116億円計上したことにより、909億円の資金の増加となりました。前年同期の151億円の増加に比べ、758億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が2,363億円あったものの、定期預金の預入により1,957億円を支出したことや、有形固定資産の取得により773億円を支出したことで、380億円の資金の減少となりました。前年同期の144億円の減少に比べ、236億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出が775億円あったことにより、183億円の資金の減少(前年同期は1,159億円の資金の増加)となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,452億円となり、前連結会計年度末に比べ425億円(21%)の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、293億円(資産計上分含む)であります。なお、この中には受託研究等の費用16億円が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,361,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,298,100	3,102,981	—
単元未満株式	普通株式 181,040	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,102,971	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が22株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	15,361,500	—	15,361,500	4.71
計	—	15,361,500	—	15,361,500	4.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	202,731	245,291
預入期間が3ヶ月超の定期預金	420,173	388,876
営業債権及びその他の債権	1,398,757	1,509,273
その他の金融資産	5,399	4,774
棚卸資産	524,385	575,646
未収法人所得税	26,262	15,816
その他の流動資産	99,313	110,301
流動資産合計	2,677,024	2,849,980
非流動資産		
有形固定資産	1,237,540	1,314,986
のれん及び無形資産	468,368	503,762
営業債権及びその他の債権	1,459	1,294
持分法で会計処理されている投資	23,987	25,475
その他の金融資産	3,338,505	4,113,632
退職給付に係る資産	27,887	28,539
繰延税金資産	37,992	45,037
その他の非流動資産	8,421	8,096
非流動資産合計	5,144,161	6,040,824
資産合計	7,821,185	8,890,805

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	807,474	831,339
社債及び借入金	519,749	525,623
その他の金融負債	83,749	92,332
未払法人所得税	29,696	29,621
引当金	41,827	37,553
その他の流動負債	34,615	40,309
流動負債合計	1,517,112	1,556,779
非流動負債		
社債及び借入金	1,179,390	1,266,826
その他の金融負債	104,404	115,423
退職給付に係る負債	81,422	83,250
引当金	11,025	12,206
繰延税金負債	952,960	1,197,959
その他の非流動負債	39,467	44,797
非流動負債合計	2,368,671	2,720,464
負債合計	3,885,784	4,277,244
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	101,245	101,220
利益剰余金	1,652,648	1,707,485
自己株式	△59,345	△59,348
その他の資本の構成要素	2,062,404	2,680,593
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,837,416	4,510,413
非支配持分	97,985	103,147
資本合計	3,935,401	4,613,561
負債及び資本合計	7,821,185	8,890,805

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4, 6	759, 631	889, 455
売上原価		△588, 231	△686, 001
売上総利益		171, 400	203, 453
販売費及び一般管理費		△134, 896	△151, 104
その他の収益		9, 206	3, 221
その他の費用		△2, 098	△3, 062
営業利益	4	43, 611	52, 509
金融収益		49, 657	63, 406
金融費用		△2, 327	△4, 892
持分法による投資損益		769	585
税引前四半期利益		91, 711	111, 609
法人所得税費用		△20, 189	△22, 171
四半期利益		71, 521	89, 438
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		71, 623	86, 978
非支配持分		△101	2, 459
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		230.69	280.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		230.69	280.14

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		71,521	89,438
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	8	△149,042	528,375
確定給付制度の再測定		869	△1,255
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△1	30
純損益に振替えられることのない項目 合計		△148,174	527,150
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		79,871	91,731
キャッシュ・フロー・ヘッジ		68	875
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		1,030	904
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		80,970	93,511
税引後その他の包括利益合計		△67,204	620,661
四半期包括利益		4,317	710,100
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,199	704,073
非支配持分		3,117	6,026

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						FVTOCIの金融 資産に係る 評価差額	確定給付制度 の再測定	
2022年4月1日残高		80,462	102,388	1,514,657	△59,339	2,245,347	—	
四半期利益		—	—	71,623	—	—	—	
その他の包括利益		—	—	—	—	△148,974	849	
四半期包括利益		—	—	71,623	—	△148,974	849	
自己株式の取得	5	—	—	—	△0	—	—	
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当		—	—	△27,943	—	—	—	
子会社に対する 所有者持分の変動		—	58	—	—	—	—	
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替		—	—	851	—	△1	△849	
その他の増減		—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計		—	58	△27,092	△0	△1	△849	
2022年6月30日残高			80,462	102,447	1,559,188	△59,340	2,096,371	—

2023年4月1日残高		80,462	101,245	1,652,648	△59,345	1,960,101	—	
四半期利益		—	—	86,978	—	—	—	
その他の包括利益		—	—	—	—	528,003	△1,310	
四半期包括利益		—	—	86,978	—	528,003	△1,310	
自己株式の取得	5	—	—	—	△3	—	—	
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—	
剰余金の配当		—	—	△31,047	—	—	—	
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△0	—	—	—	—	
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替		—	—	△1,093	—	△217	1,310	
その他の増減		—	△25	—	—	—	—	
所有者との取引額合計		—	△24	△32,141	△3	△217	1,310	
2023年6月30日残高			80,462	101,220	1,707,485	△59,348	2,487,887	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素						
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2022年4月1日残高		41,657	3,338	2,290,343	3,928,513	93,454	4,021,967	
四半期利益		—	—	—	71,623	△101	71,521	
その他の包括利益		77,632	68	△70,423	△70,423	3,218	△67,204	
四半期包括利益		77,632	68	△70,423	1,199	3,117	4,317	
自己株式の取得	5	—	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当		—	—	—	△27,943	△801	△28,744	
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	58	△570	△511	
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替		—	—	△851	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計		—	—	△851	△27,885	△1,371	△29,257	
2022年6月30日残高			119,290	3,407	2,219,068	3,901,827	95,199	3,997,027

2023年4月1日残高		96,032	6,269	2,062,404	3,837,416	97,985	3,935,401	
四半期利益		—	—	—	86,978	2,459	89,438	
その他の包括利益		89,526	875	617,095	617,095	3,566	620,661	
四半期包括利益		89,526	875	617,095	704,073	6,026	710,100	
自己株式の取得	5	—	—	—	△3	—	△3	
自己株式の処分		—	—	—	0	—	0	
剰余金の配当		—	—	—	△31,047	△690	△31,738	
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	△0	△173	△173	
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替		—	—	1,093	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	△25	—	△25	
所有者との取引額合計		—	—	1,093	△31,076	△864	△31,940	
2023年6月30日残高			185,559	7,145	2,680,593	4,510,413	103,147	4,613,561

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		91,711	111,609
減価償却費及び償却費		60,796	66,608
減損損失		49	85
受取利息及び受取配当金		△46,769	△59,417
支払利息		1,323	4,184
持分法による投資損益(△は益)		△769	△585
棚卸資産の増減額(△は増加)		△46,614	△19,426
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△45,965	△22,262
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△24,397	△7,381
その他		2,349	△20,218
小計		△8,286	53,195
利息及び配当金の受取額		46,933	60,269
利息の支払額		△1,240	△4,454
法人所得税の支払額		△22,273	△18,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,131	90,918
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△60,680	△77,365
有形固定資産の売却による収入		3,934	5,163
投資有価証券の取得による支出		△13	△325
投資有価証券の売却による収入		4	639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△616
定期預金の預入による支出		△259,241	△195,791
定期預金の払戻による収入		307,641	236,317
その他		△6,076	△6,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,431	△38,082
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)		61,669	△17,167
短期借入れ(3ヶ月超)による収入		42,037	23,683
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出		△25,798	△6,411
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)		43,127	58,200
長期借入れによる収入		138,502	68,226
長期借入金の返済による支出		△73,127	△43,206
社債の発行による収入		—	11,264
社債の償還による支出		△38,551	△77,584
リース負債の返済による支出		△3,885	△11,445
自己株式の取得による支出		△0	△3
配当金の支払額	5	△27,943	△31,047
非支配持分への配当金の支払額		△801	△690
その他		717	7,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		115,946	△18,370
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,327	8,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		125,973	42,559
現金及び現金同等物の期首残高		247,085	202,731
現金及び現金同等物の四半期末残高		373,059	245,291

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社豊田自動織機(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社および連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、自動車、産業車両、繊維機械などの製造、販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が I F R S に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に、当社取締役社長 伊藤 浩一によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 見積りおよび判断の利用

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度と同一であります。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他	合計	調整額	連結
売上高							
外部顧客への売上高	210,941	515,453	21,419	11,817	759,631	—	759,631
セグメント間の内部売上高または振替高	8,791	60	68	7,622	16,543	△16,543	—
計	219,733	515,513	21,488	19,439	776,175	△16,543	759,631
セグメント利益	5,514	33,994	3,022	1,080	43,612	△1	43,611
金融収益							49,657
金融費用							△2,327
持分法による投資損益							769
税引前四半期利益							91,711

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他	合計	調整額	連結
売上高							
外部顧客への売上高	267,798	589,058	20,976	11,622	889,455	—	889,455
セグメント間の内部売上高または振替高	6,355	142	70	8,148	14,716	△14,716	—
計	274,154	589,200	21,046	19,771	904,172	△14,716	889,455
セグメント利益	12,791	35,667	2,227	1,975	52,661	△151	52,509
金融収益							63,406
金融費用							△4,892
持分法による投資損益							585
税引前四半期利益							111,609

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△151百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	27,943	90	2022年3月31日	2022年5月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	31,047	100	2023年3月31日	2023年5月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

6. 収益

当社グループは、注記4「セグメント情報」に記載のとおり、「自動車」、「産業車両」、「繊維機械」の3つを報告セグメントとしております。なお、売上高の推移など経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「車両」、「エンジン」および「カーエアコン用コンプレッサー」等を集約し、報告セグメント「自動車」としております。また、収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上高との関連は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

		日本	米国	その他	合計
自動車	車両	19,555	—	—	19,555
	エンジン	61,674	83	13,564	75,321
	カーエアコン用 コンプレッサー	18,448	31,709	45,597	95,756
	電子機器ほか	14,423	2,407	4,350	21,181
産業車両		57,466	177,902	191,720	427,089
繊維機械		787	1,103	19,528	21,419
その他		11,779	—	37	11,817
顧客との契約から生じる収益		184,135	213,206	274,799	672,140
その他の源泉から生じる収益		984	45,907	40,599	87,491
合計		185,119	259,114	315,398	759,631

- (注) 1 顧客との契約から生じる収益のうち、一定期間で認識される収益は産業車両セグメントで計上しており、その金額は107,198百万円であります。
- 2 その他の源泉から生じる収益は、IFRS第16号に基づくリース収益等であり、主に産業車両セグメントで計上しております。
- 3 金額的重要性が増したため、ファイナンス・リース取引に係る機台売上相当額を顧客との契約から生じる収益からその他の源泉から生じる収益に組替えております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

		日本	米国	その他	合計
自動車	車両	23,528	—	—	23,528
	エンジン	72,645	84	15,922	88,652
	カーエアコン用 コンプレッサー	22,547	38,712	50,238	111,498
	電子機器ほか	36,234	4,200	4,187	44,622
産業車両		51,626	206,908	223,861	482,396
繊維機械		277	917	19,781	20,976
その他		11,568	—	54	11,622
顧客との契約から生じる収益		218,428	250,824	314,044	783,297
その他の源泉から生じる収益		1,219	57,181	47,757	106,158
合計		219,648	308,005	361,801	889,455

- (注) 1 顧客との契約から生じる収益のうち、一定期間で認識される収益は産業車両セグメントで計上しており、その金額は116,900百万円であります。
- 2 その他の源泉から生じる収益は、IFRS第16号に基づくリース収益等であり、主に産業車両セグメントで計上しております。
- 3 金額的重要性が増したため、ファイナンス・リース取引に係る機台売上相当額を顧客との契約から生じる収益からその他の源泉から生じる収益に組替えております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の金額も組替えております。

自動車セグメントにおきましては、車両、エンジン、鋳造品、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、電池などの自動車関連製品の販売を行っており、国内外の自動車関連メーカーを主な顧客としております。

産業車両セグメントにおきましては、フォークリフトトラック、ウェアハウス用機器、高所作業車などの製品の販売および保守契約や、自動倉庫、物流ソリューションなどの工事契約を含むサービスの提供を行っており、国内外のユーザーおよび代理店を主な顧客としております。

繊維機械セグメントにおきましては、織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器などの製品の販売を行っており、国内外の販売店を主な顧客としております。

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	71,623	86,978

② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
普通株式の加重平均発行済株式数	310,479	310,478

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、同額としております。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

・レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場(十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場)における同一資産または負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

・レベル2

活発な市場における類似の資産または負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産または負債の公表価格、資産または負債の観察可能な公表価格以外のインプットおよび相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出または裏付けられたインプットを含んでおります。

・レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産または負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値の測定は、当社グループの評価方針および手続きに従い経理部門によって行われており、金融商品の個々の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しております。また、公正価値の変動に影響を与える重要な指標の推移を継続的に検証しております。

① 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金	259,871	—	—	248,146	248,146
リース投資資産	443,652	—	—	424,086	424,086
金融負債					
社債	393,382	—	391,856	—	391,856
長期借入金	1,015,019	—	1,009,566	—	1,009,566

(注) 1年内回収、償還および返済予定の残高が含まれております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金	295,700	—	—	284,963	284,963
リース投資資産	493,553	—	—	470,212	470,212
金融負債					
社債	352,262	—	347,153	—	347,153
長期借入金	1,065,149	—	1,058,565	—	1,058,565

(注) 1年内回収、償還および返済予定の残高が含まれております。

償却原価で測定する短期金融資産および短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

貸付金および販売金融に係る貸付金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース投資資産の公正価値は、将来のリース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債および長期借入金の公正価値は、将来の元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間における公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産には、負債性金融商品が含まれておりますが、金額的重要性はありません。また、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	31,432	—	31,432
その他	2,827	—	6,202	9,029
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,141,363	835	149,346	3,291,545
合計	3,144,191	32,268	155,549	3,332,008
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	9,577	—	9,577
合計	—	9,577	—	9,577

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	41,577	—	41,577
その他	3,186	—	6,139	9,325
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,909,005	833	145,664	4,055,502
合計	3,912,191	42,410	151,803	4,106,405
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	17,488	—	17,488
合計	—	17,488	—	17,488

デリバティブは先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ、金利通貨スワップおよび金利オプションに係る取引であります。

先物為替予約の公正価値は、為替相場等観察可能な市場データに基づき算定しております。通貨オプション、金利スワップ、金利通貨スワップおよび金利オプションの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正簿価純資産方式により算出しております。非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	138,115	155,549
その他の包括利益に含まれている 利得および損失	13,648	△3,622
購入	—	5
売却	—	△140
その他	1	11
期末残高	151,765	151,803

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得および損失は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIの金融資産に係る評価差額」に含まれております。

9. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者との取引を行っております。

関連当事者との取引条件および取引条件の決定方針等について、総原価、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
トヨタ自動車㈱およびその子会社		
製品の販売およびサービスの提供	101,209	137,371
部品の購入およびサービスの受領	7,179	12,155

(注) トヨタ自動車㈱は当社グループに対して重要な影響力を有する企業であります。

10. 偶発事象

(前連結会計年度)

当社は2021年5月21日公表のとおり、北米で販売するエンジン式フォークリフトの一部機種の搭載エンジンについて、米法定エンジン認証の取得に遅れが生じたため、米国生産拠点のトヨタ マテリアル ハンドリング株式会社に於ける当該機種の生産および出荷を停止しておりましたが、2022年5月17日に、主力機種である小型LPG車のエンジン認証を取得し、2022年5月12日から出荷を再開したことを公表しました。

その後、国内市場向けフォークリフト用エンジンについて、経年劣化による排出ガス国内規制値の超過と、排出ガス国内認証に関する法規違反の可能性を確認したため、2023年3月17日、ディーゼルエンジン2機種とガソリンエンジン1機種の計3機種を搭載するフォークリフトなどの出荷停止を決定し、国土交通省、環境省、経済産業省に報告いたしました。このうち、ディーゼルエンジン2機種およびそれを搭載するフォークリフトにつきましては、2023年4月26日に国土交通省より型式の指定・認定取消しの行政処分を受けております。

北米および国内市場向けエンジンの認証問題については、現在も調査および関係各所との協議は継続して行われており、当社の連結財務諸表に与える影響は、既に判明した影響額以外に現時点で合理的に見積ることが困難であります。

(当第1四半期連結会計期間)

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

①決議年月日	2023年4月27日
②期末配当金の総額	31,047百万円
③1株当たりの金額	100円
④効力発生日および支払開始日	2023年5月25日

(注) 2023年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 正 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。